

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事		令和 7年 7月 29日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）					
〒620-0853 京都府福知山市長田野町1丁目29番地		武蔵キャスティング（株）代表取締役社長 執頭善也					
		電話番号：0773-27-2058					
主たる業種	銑鉄铸件製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）			細分類番号	2 2 5 1		
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則			<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号			
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	令和5年度を基準以降3カ年の温室効果ガスの排出量を4%以上削減する						
計画を推進するための体制	環境管理責任者を置いて部長で結成する環境委員会により、エネルギー削減活動を推進						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	10,516.9 トン	13,919.6 トン	13,397.0 トン		29.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	10,205.3 トン	13,919.6 トン	13,397.0 トン		33.8 パーセント	
実績に対する自己評価		総量としては、生産量は6%落ち込んだが、温室効果ガスの排出係数が20%上昇したことが大きく影響したものとなった					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	-	事業活動に伴う排出の量 鋳鉄溶解量÷1000 ^{トン}	263.32	371.41	370.56		40.89 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		主要客先の不祥事により、4～12月の平均生産量から、1～3月の生産量は25%落ち込み、生産量依存型である当社には、大きく効率の悪化となった					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		12 パーセント	25 パーセント	25 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	フォークリフトの電動化（1台導入）、デマンドレスポンスの契約で3日間のデマンドを下げた					
	令和6年度	フォークリフトの電動化（1台導入）					
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特にありません（交通機関（京都交通））は近いですが、会社の操業時間とバスの運行本数・時間がマッチングしません					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	なし					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。